

社会への取り組み

ミネベアミツミグループでは経営のサステナビリティを確保するため、マテリアリティ「**3** 超精密部品の大量・安定供給体制の強化」「**4** 責任ある調達への推進」「**5** 地域社会との共生」に取り組んでいます。ここでは社会への取り組みとして「**3** 超精密部品の大量・安定供給体制の強化」を支える「品質管理体制の強化」および「**4** 責任ある調達の推進」と「人権に関する方針と取り組み」ならびに「**5** 地域社会との共生」についてご紹介します。



マテリアリティ(重要課題)について P.31-32

品質管理体制の強化

マテリアリティ

3

品質マネジメント体制

当社グループは、グループ全体を対象とする「グループ品質マネジメント規程」を制定し、製品、サービスの安全性確保と事故の未然防止に取り組んでいます。また、「グループ品質マネジメント規程」と付属する「グループ製品安全管理規定」「グループ紛争鉱物管理規定」「グループ責任ある紛争鉱物調達管理規程」「重大品質問題処理規定」なども整備し、グループ全体で共有しています。

品質マネジメント体制は、最高責任者を社長執行役員とし、その諮問機関として「品質マネジメント委員会」を設置しています。その下部組織として各事業部を代表する品

質保証実務責任者による「品質保証責任者協議会」にて、定期的に個別の品質課題の情報共有や、同様の問題について再発防止に取り組んでいます。さらに、「安全規格連絡会」では、電気用品安全法（日本）への対応や、世界各地の安全規格情報の共有・展開をおこない、対応を強化しています。

また、今後は単純な部品から複合化アセンブリ化された最終製品に近い部品、もしくは最終製品自体の出荷が増えていくことから「製品安全協議会」を設置し、各事業部からメンバーを選出し、情報交換、勉強会を実施しています。

品質マネジメントシステム規格認証の取得推進

各事業部において必要な各種品質マネジメントシステム規格の認証を取得しています。さらに、今後の新製品に必要となる規格についても、順次認証取得を進めています。また、品質保証本部で内部監査員養成研修を開催し、内部監査員を継続的に養成し、システムの維持・向上を図っています。

製品に関する情報開示

当社グループが提供する製品は、消費者が手にする最終製品のなかに組み込まれている製品がほとんどです。そのため、安全性情報、製品含有化学物質情報はお客様のご要望に基づき提供しています。

リスクマネジメント

当社グループの製品が使われる最終製品のなかでも、万が一問題が発生した際に、社会に与える影響が大きい製品に関しては、本部組織と各事業部が協働でリスクアセスメントを実施し、そのリスクの低減を推進しています。

お取引先様との協力

サプライチェーン全体でお客様からの要求品質に応えるため、お取引先様に対して、ミネベアミツミの品質方針を提示し、ご理解とご協力をお願いしています。

マテリアリティ目標

2024年3月期は、VDA6.3、IATF16949等の新規規格認証取得を推進し、監査員教育の拡充を行います。2025年3月期を目途に、事業拡大による新規分野の製品にも対応可能な、製品安全管理体制を強化していきます。

責任ある調達の推進

マテリアリティ

4

CSR 調達

当社グループでは、グローバルに事業を展開する上で、サプライチェーン全体でのCSRの推進が重要と考え、2012年3月に、「ミネベアミツミグループ行動規範*」を基にした「ミネベアミツミグループCSR調達ガイドライン*」を策定、お取引先様との取引基本契約書に遵守いただくことを明記し、違反の場合は契約解除事項とするなど、CSR調達の枠組みを構築しております。

また併せて、お取引先様のCSR推進状況を把握することを目的に、「ミネベアミツミグループCSR調達推進自己チェックシート*」を策定し、お取引先様に回答をお願いしています。本チェックシートでは、「企業の社会的責任（CSR）推進全般」「人権・労働」「安全衛生」「環境保全」「倫理的経営」の5分野の設問を設け、サプライチェーンにおけるリスクアセスメントをおこなっています。回答結果はお取引先様にフィードバックしているほか、回答結果に課題の見られたお取引先様に対しては個別にコミュニケーションを取ることで、その後の状況を詳細に確認しています。

2022年度の実施事項は、以下のとおりです。

- 1) 「ミネベアミツミグループCSR調達推進自己チェックシート」の改訂
より詳細なCSR推進状況を把握するため、「企業の社会的責任（CSR）推進全般」に関する設問内容を見直し改訂しました。
- 2) CSR調達推進自己チェックシートによる状況把握
ユーシンの中国国内の主要お取引先様118社（購入金額の87%）に実施し、全社より回答をいただきました。

「責任ある鉱物調達」への対応

2012年8月に米国証券取引委員会にて採択された「金融規制改革法」の開示規則を受け、同法律にて規定されたコンゴ民主共和国および隣接諸国で産出された「紛争鉱物」に対する当社の考えをまとめ、2012年10月「ミネベアミツミグループ紛争鉱物対応ポリシー*」を制定しました。さらに、「CSR調達ガイドライン」にも「紛争鉱物対応」を追加しました。その後、近年の責任ある鉱物調達に関す

- 3) CSR調達に関する社内教育
教育ツールにて国内グループ各社の全資材部員271名が受講を完了しており、全員が理解度テストに合格しております。
- 4) 人権に関する誓約書の取得
当社の方針である「責任ある調達」を推進するため、経営統合をおこなった3社のお取引先様、合計584社（ミネベアコネクト252社、本多通信工業213社、ミネベア アクセスソリューションズ119社）より人権に関する誓約書をご提出いただきました。

誓約書では、次のことをお約束いただいております。

- ① 当社の定めた「CSR調達ガイドライン」に規定されている次のことを遵守いただく。(1) 雇用の自主性、(2) 児童労働の禁止、(3) 差別の禁止、(4) 非人道的な扱いの禁止、(5) 最低賃金、(6) 労働時間、(7) 結社の自由。
- ② お取引先様のサプライチェーンにも当社の定めた「CSR調達ガイドライン」の遵守を要請すること。
- ③ 現在、お取引先様およびお取引先様のサプライチェーンで違反をしていないこと、および万が一違反が判明したら、直ちに当社にご報告いただくこと並びに直ちに是正する、もしくは是正させること。

また、新規のお取引先様には誓約書のご提出を取引条件としております。

なお、人権侵害が疑われる場合には必要に応じ第三者機関による監査を実施します。

る社会動向を鑑みて見直しをおこない「責任ある鉱物調達」として、紛争およびCSRリスクに関わるタンタル、スズ、タングステン、金、その他コバルト等の鉱物の不使用に向けた取り組みを推進し、お取引先様に対しても要請しています。お客様からの調査依頼については、引き続き調査用データベースを用いた回答を実施しています。

マテリアリティ目標

2024年3月期は、経営統合をおこなった3社のお取引先様に対して、「CSR調達ガイドライン」に基づき、「CSR調達推進自己チェックシート」でCSR推進状況を確認します。また、SBT認定に向けて、温室効果ガス排出に関するアンケートをお取引先様に対して実施します。

* 2017年1月に、「ミネベアグループ行動規範」、「ミネベアグループCSR調達ガイドライン」、「ミネベアグループCSR調達推進自己チェックシート」、および「ミネベアグループ紛争鉱物対応ポリシー」より名称を変更しております。

人権に関する方針と取り組み

近年、ビジネスのグローバル化の進展に伴い、企業としてサプライチェーンを含む人権課題に取り組む必要性が高まっていることを受け、当社グループは、企業活動に関わる全てのステークホルダーの人権の尊重を経営基本方針における最重要課題の一つと捉えています。当社グループは、グローバル企業とし

ての社会的責任を果たすため、人権デュー・デリジェンスの仕組みを構築するとともに、「ミネベアミツミグループ人権ポリシー」に則り、ステークホルダーにおける人権侵害の防止に関する取り組みに注力しております。

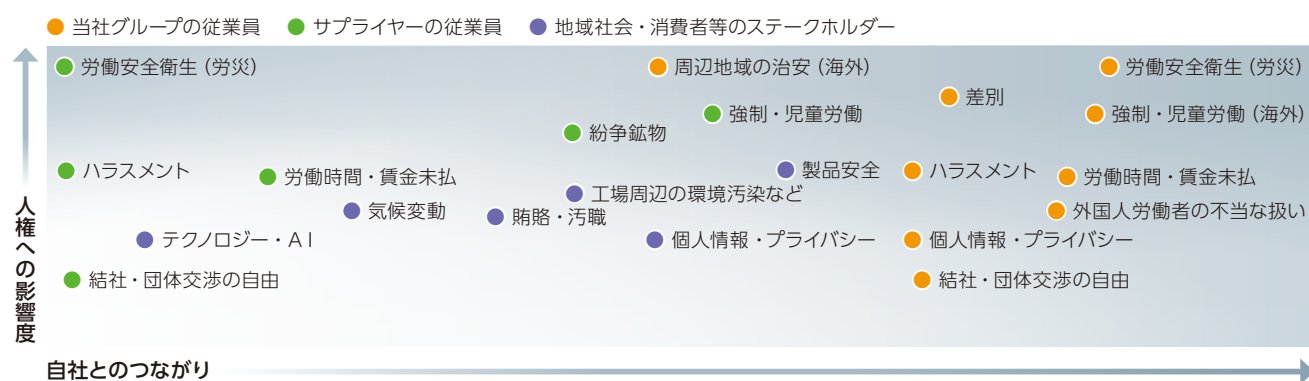


人権ポリシーは、
こちらから
ご覧いただけます。

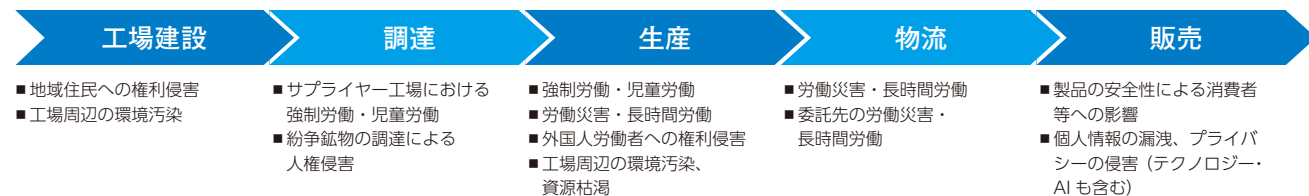
人権リスクマップ

当社グループの事業活動により、潜在的に負の影響が発生する可能性がある人権リスクについて、洗い出しをおこない、マッピングを作成しております。さらに、バリュー

チェーン別に人権リスクを整理し、取り組むべき重要課題を分析しております。



バリューチェーン別の人権リスク



教育・研修の実施

当社グループの従業員が、人権の尊重を含む当社経営基本方針をより深く理解するために、入社時研修、「ミネベアミツミグループ役員・従業員行動指針」を題材とする階層別研修、ハラスメント研修、異文化コミュニケーションを習得する海外赴任前研修等、充実した各種研修プログラ

ムを実施しています。また、2023年度より国内グループの従業員を主な対象として「ビジネスと人権」の理解促進を目的としたE-Learningを実施しています。



従業員の人権に関する取り組み

労働安全衛生を中心とした取り組み

当社グループは、従業員の健康と安全の確保を、最も対応すべき人権に関するリスクと捉え、安全で衛生的な作業環境の整備、過重労働の防止、健康への配慮等に取り組んでいます。人事に関する各種の制度設計にあたっては、現地法令等の遵守だけでなく、従業員代表または組合との対話を通じて、制度によっては法定を上回る水準で従業員

にメリットのある設計にすることなどで、よりよい労務管理や職場環境づくりにつなげています。

海外拠点での取り組み

最大拠点であるタイでは、強制労働や児童労働の潜在リスクが存在することから、独自に定める「労働者保護と社会的説明責任に関する方針」において強制労働および児

童労働の禁止や若年労働者の就労制限を明記し、公的な身分証明書による法定最低年齢の確認などをおこなうことでその予防的措置を講じるとともに、この方針に違反する行為に対する罰則を設けています。また、タイの労働保護基準であるTLS 8001の認証を取得しています。

また、量産拠点であるタイ、中国、フィリピン、カンボジア等の主要工場では、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO45001の認証を取得しています。

ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

当社の強みである人材の多様性を進化させ、新たな価値

を生み出す活動を推進するため、組織変革、女性活躍推進、チームビルディング活動などに取り組んでいます。

人的資本 P.45-48

救済措置

当社グループの活動が人権に負の影響を引き起こしたと、または助長したことが明らかになった場合、適切な措置を講じることでその救済に努めます。当社グループ従業員や退職者が人権に関する問題・トラブルの通報・相談ができるよう、内部通報制度および相談窓口を整備し、社内イントラなどで周知しています。

内部通報 P.78

サプライチェーンにおける人権に関する取り組み

当社グループでは、「ミネベアミツミグループCSR調達ガイドライン」に従い、全世界のお取引先様と積極的にコミュニケーションをとるとともに、定期的に自己チェックシートや人権遵守の誓約書を提出いただくことにより、サ

プライチェーンにおけるリスクアセスメントを実施し、人権尊重を含む同ガイドラインの遵守状況を継続的にモニタリングしております。

責任ある調達 P.64

地域社会との共生

マテリアリティ

5

過去の活動は、Webサイトに掲載されている社会貢献活動をご覧ください。

こちらから
ご覧いただけます。



ミネベア アクセスソリューションズが「子ども食堂への自社栽培いちご」を寄付

ミネベア アクセスソリューションズが、自社で栽培している「いちご」を宮崎県宮崎市内のこども食堂「ふれあい食堂」と、「大宮こども食堂」などに、それぞれ寄付をしました。

同社では、全国的に地域の多世代交流の場となっている「子ども食堂」の取り組みに共感し、食材として提供したいちごが、地域の方々の交流の手助けになればという思いで、寄付活動を続けております。

毎年12月～5月までの収穫期間中、隔週でこの寄付活動をおこなっており、今シーズンで9回目となります。

このいちごは、宮崎工場の敷地内の一角を利用して栽

培しております。2018年に16㎡の温室栽培から始め、2019年から子ども食堂等への寄付を開始。2021年からは、地域社会への貢献活動拡充等を目的とし、約100㎡の温室で約1,000本を栽培しております。

1シーズンの収穫量は317kg（一般的なパックで1,174パック）で、15施設・団体向けに20回ほど寄付しております。

栽培にあたり、農林水産省が定める特別栽培農産物*基準にて栽培を継続しております。

ミネベアミツミグループでは、このような社会貢献活動を通し、地域社会との密接な関係を築き、歓迎される企業となるよう、今後も取り組みを続けてまいります。

*特別栽培農産物：栽培地域（宮崎県）の慣行栽培基準に照らし、化学肥料由来の窒素成分および節減対象農薬（化学合成農薬など）を50%以上に削減した農産物



寄付したいちご



ふれあい食堂への寄付の様子



大宮こども食堂への寄付の様子

マテリアリティ目標

地域社会の方々との継続的なコミュニケーションを推進することによって、その地域社会との共生を活性化し、拡充をはかってまいります。